

**2020 年度
内閣府原子力防災重点施策**

2019 年 8 月
内閣府（原子力防災担当）

2020 年度内閣府原子力防災 概算要求の概要

エネルギー対策特別会計

	2019 年度 当初予算額 (a)	2020 年度概算要求額(b)		対前年度比
			うち優先課題 推進枠	
電源開発促進勘定	1 5 6 億円	2 1 2 億円	7 4 億円	5 6 億円(136%)

上記には、委託費及び事務的経費を含む。

2020 年度内閣府原子力防災 概算要求、機構・定員要求における重点分野

() 内は、2019 年度当初予算額

1 . 地域防災計画・避難計画の具体化・充実化支援

内閣府（原子力防災担当）は、平成 25 年 9 月の原子力防災会議決定に基づき、原子力発電所の所在する地域ごとに地域原子力防災協議会を設置し、関係省庁と地方公共団体が一体となって、地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めているところ。

また、「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」（平成 30 年 12 月 14 日閣議決定）に基づき、特に緊急に実施すべき対策を実施する必要がある。

地方公共団体が行う原子力災害時の防災活動に必要な放射線測定器、防護服等の資機材や、医療設備の整備等を支援する。

要配慮者等の一時的な屋内退避場所を確保するため、放射線防護対策事業を支援する。

避難をより円滑に実施するための「モデル実証事業」の一層の推進による原子力災害時の防護対策の多重化・充実化を支援する。

【主な要求事項】

単位：百万円

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	16,464(12,363)
{うち 5,999 百万円は新しい日本のための優先課題推進枠 {うち 1,624 百万円は「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」に基づく取組み (内 訳)	
・ 緊急時連絡網整備等事業	1,663(1,663)
・ 防災活動資機材等整備事業 (放射線防護対策事業への支援を含む)	12,590(8,319)
・ 緊急時対策調査・普及等事業	1,193(1,193)
・ 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	1,018(1,188)
原子力災害時避難円滑化モデル実証事業	2,435(1,050)
うち 1,385 百万円は新しい日本のための優先課題推進枠	

2 . 原子力防災に関する人材育成の充実・強化

万が一の原子力災害時において中核となる防災業務関係者について、体系的かつ効果的な訓練・研修の充実により人材育成を推進する。

【主な要求事項】

単位：百万円

原子力防災研修事業等委託費

417 (338)

3 . 機構・定員

【定員要求】

原子力災害が長期化した場合の対応の具体化を早急に進めるため、担当補佐等を新たに確保する。